

Center for American Progress



# 米中関係が台頭する 時代における日米同盟

ブライアン・ハーディング著 2017年3月

Center for American Progress



# 米中関係が台頭する 時代における日米同盟

---

ブライアン・ハーディング著 2017年3月

# 目次

- 1 前書きならびに要旨
- 3 主な検証結果
- 7 提言
- 11 結論
- 12 著者紹介および謝辞
- 13 参考文献

# 前書きならびに要旨

日米同盟は半世紀以上にわたり比類なき公共財となってきた。冷戦が始まって以来、ともすると流動化しがちな地域に安定をもたらし、日本ならびに近隣諸国は世界で最も躍動的な地域経済を謳歌することができた。今日においても同盟は共通の価値と利益に根差し、北朝鮮のミサイル脅威への対応からアフリカ開発の調整に至るまで幅広い協力の源となり、同地域ならびに世界がより安定、繁栄し続ける礎となっている。<sup>1</sup>

しかしながら日米同盟は今や米国とアジア太平洋地域で唯一の重要な関係と言うには程遠いのが現状である。特に、近年米国の政策立案者にとって中国との関係は重大な関心事となり、今後も見通せる限りの将来において優先事項となり続けるであろう。<sup>2</sup> 日米関係とは根本的に違うものの、米中関係の台頭が米国外交の大きな焦点となる中、政策立案者には米中関係の充実をいかにして日米関係を犠牲にすることなく図ればよいのかという重要な問題が突きつけられている。

過去60年にわたり、日米同盟こそが米国のアジアへの関与の明確な基盤であり、同地域における米国の総合政策は東京を通して実施されてきた。<sup>3</sup> これは、賢明な選択だったと言える。日米同盟が強力に機能しなければ、米国はより広範にわたる地域での課題や機会に対処する際により不利な立場に置かれていたであろう。同地域が米国の利益にとって重要性を増し、より複雑化していくにつれ、この地域における米国政策の中核に同盟を据えることが不可欠となる。

アジア太平洋地域における米国政策の主な目的が中国の台頭を抑えることであるならば、日米関係の課題は処理しやすかっただろう。しかしながら、今後10年以上にわたり、共和党、民主党を問わず、米国の指導者たちは中国との関係を制限するのではなく、引き続き関与を高めようとする可能性が高く、米中関係は、相互の違いをコントロールしながら協力を最大化するという二重路線を歩み続けるものと思われる。米中関係は双方の国の指導者にとてつもない時間と関心を強いるものになるであろう。

既に多数の米国政府高官が、年次米中戦略経済対話のために、その他のどの2国間協議より多くの外交日程をこなしている。<sup>4</sup>

協力の面では、共通の課題についての米中協力拡大するにつれ、必然的に米中関係のためにワシントンにおいて日本の利益が犠牲になるのではないかという懸念が東京で広がっている。この力学はゼロサムになってはならない。日米が戦略的な基本原則を確立し、日米同盟をアジア太平洋におけるパワーダイナミクスの変動に合わせて維持、適合させていくことが急務である。

---

## 報告概要

2016年にアメリカ進歩センターは、上記の課題を検証し、次期米国大統領政権に日米の絆を構築し、深化させるための道筋を示そうと試みた。一般財団法人日本再建イニシアティブと提携し、東京とワシントンでワークショップを企画し、日米、米中、日中関係の有識者を招いて、この三か国関係のそれぞれの柱が近年どのように発展してきたか、他の柱からこの発展がどのように受け止められているかについて協議した。東京のワークショップでは中国現代国際関係研究院(CICIR)とも連携し、中国の有識者も協議に参加してもらい、三者間における相互理解の再構築を始めた。各イベントは2日ずつ非公開で、深い知識を持ち、各国の外交政策を形成した経験のある約20人の非政府関係の専門家が議論を交わした。

この報告書にはこの2つのワークショップから得られた主な検証結果と提起されたアイデアを記載している。まずはワシントンと東京で新政権が誕生した2009年以来、日米中関係の3本柱がいかに発展したかについての評価から始め、日米同盟がそれ単独としてではなく、北京との建設的な関係においても、今後確実に発展し続けるためにトランプ政権が従うべきだと本報告書の著者が確信している提言がまとめてある。

# 主な検証結果

---

## 米中関係

ワークショップでは2009年から2016年にかけての米中関係に対し、日米関係の専門家と米中関係の専門家の間で似たような見解があることが明らかになった。政治面ではワシントンと北京が気候変動やイランの核問題などの重要な世界の優先事項に共同で取り組み大きな進展を遂げたものの、北朝鮮や南シナ海などアジアにおける困難な問題に関して緊張が拡大したとの見方に幅広い合意が得られた。<sup>5</sup>

米中経済関係の厳しい課題が広範な政策決定に影を落としていることも浮き彫りになった。こうした議論の背景には、ワシントンの中国に対するアプローチを変える必要性について米国の専門家たちの中でコンセンサスが高まっていることがある。クリントン政権が中国を世界経済に招き入れたとき、ワシントンでは中国の経済的な関与が政治に好影響を与えるものと多くの人が想定していた。<sup>6</sup> 中国での国内生活水準が向上し、国際的な経済的相互依存が堅固となった現在、<sup>7</sup> 米国の専門家は中国の政治に否定的な傾向を認め、もともとの中国との関与の論理に不備があったと結論付けた。<sup>8</sup> この関与の論理が説得力を失ったと同時に、北京は米国の企業や市民団体に対して極端な制限を課した。<sup>9</sup> このように結びつきが分断されてしまうと、今後米中が生産的な繋がりを構築することがより難しくなるであろう。

対照的に、東京のワークショップでは、総合的に好ましい米中2国間関係を損なうのは3つの問題だけであると、中国の専門家が主張した。それは、南シナ海、否定的なメディア報道、それにフィリピン、ベトナム、日本、北朝鮮、ロシアなどとの2国間関係に対するいわゆる第三者である非当事国の口出しである。<sup>10</sup> 中国の専門家は地域における新たな秩序とよりよい危機管理の必要性を強調した。ワークショップにおける一人の中国の専門家の観点では米中経済関係はバランスが良くなりつつあるが、国家安全保障検討制度により中国の投資を米国が政治問題化することが不満の種であり続けている。<sup>11</sup>



ワークショップでは、オバマ政権の米中関係へのアプローチにより、東京では米中関係を前進させるために日本の利益が脇に追いやられるのではないかという不安が生まれていることがはっきりした。例えば、前任の国家安全保障顧問、スーザン・ライス氏による習近平の「新型大国関係」の支持は、東京に懸念を呼び起こしたと複数の日本の専門家が述べた。この概念は、北京がアジアにおいて米中G2による秩序を作ろうと試みるものであると見なされているためである。<sup>12</sup>ワークショップの参加者数人が口にしたように、2014年の米中気候協定が実現した過程において、米国が世界的な問題の進展を図るために地域的安全保障問題で中国に譲歩するのではないかの懸念が現実となった。<sup>13</sup>

---

## 日米関係

日米の専門家は、日米関係は2009年から2011年の民主党政権時代の初期に溝が生まれた後、何とか修復されたと大筋で合意した。しかし、この関係は、安倍晋三総理の東京におけるリーダーシップのもとで急回復して史上最高となり、2国間防衛ガイドラインの改定、ならびに、環太平洋パートナーシップ、すなわちTPP交渉をまとめるのに必要な貿易問題に関する2国間合意により、大幅な進展が実証された。専門家は日米両国による同盟の強力な支持が、政府間関係を強化しているとも言及した。<sup>14</sup>

しかしながら、参加者は沖縄における防衛再配備の進展や、TPPが成立しない場合の米国の信頼性の問題など難しい2国間の課題が残っていることにも同意した。さらに、2016年の米大統領選は東京で明らかに懸念の的となっていた。米国内の貿易や外交政策体制への一般的な反発が特に問題視されていた。ドナルド・トランプ大統領が日本を経済の競争相手だと位置づける発言をし、日米同盟の重要性に疑問を呈したのも大きな不安を掻き立てた。<sup>15</sup>

2国間問題に限れば、日米関係はオバマ、野田、安倍の各政権で適切に対処されていたと多くが認めたが、より広範な地域の安全保障問題への米国のアプローチにより時として日米2国間の関係に摩擦と混乱が生じたのは明白であった。この多くは中国の存在が絡んでいる。ワークショップで日本の専門家は、日本が軍の急速な近代化を進めている中国の近くにあること、日中の船舶が東シナ海で毎日接近して運航していることを踏まえると、脅威の感じ方にギャップがあるのだとよく指摘していた。<sup>16</sup> さらに、グレイゾーン

の強制への対処方法、もしくは東シナ海で従来の軍事行動が必要となるような、特に日本の海上保安庁の対応範囲を超える事態へ発展した場合、基準以下の強制への対処方法について日米が合意に至っていないという懸念がある。中国が東シナ海および南シナ海で領有権を主張していることに米国が異議申し立てを遠慮しているように見受けられることも明らかに日本の専門家の心配事である。<sup>17</sup>

ワークショップの多くの専門家は中国もこうした動向を同じように受け止めていると指摘した。しばしば日米関係を東京とワシントンが見るよりもより円滑だと評価している。<sup>18</sup> 中国が日米関係の強化に脅威を感じることも、摩擦を最小限に抑えるために中国との暫定協定が必要であることも明らかである。米国と日本の参加者数人は、日米関係が緊密になればなるほど、日米双方が回避したいような中国政策になるという矛盾が起こると指摘した。<sup>19</sup>

---

## 日中関係

ワークショップの討議では日中関係が日米中3か国関係で明らかに最も脆弱であるという結論を得た。参加者は日本が尖閣諸島を国有化した2012年に日中関係が急激に悪化し始めたことに同意した。<sup>20</sup> しかしながら、討議では、日本政府が諸島を国有化することによって緊張を和らげようとしたのか、中国が本当に報復措置としてレアアースの輸出禁止を課したのかなど、国有化にまつわる特定の出来事の実事関係については激しい意見の相違があることも判明した。<sup>21</sup>

日本の専門家は、経済的な相互依存が政治的関係を改善、もしくは少なくとも政治的な緊張を緩和するであろうという長らく信じられていた考えが、日中関係のその後の進展において間違いであったことが証明されたと反省していた。中国、米国、そして日本の参加者は、中国経済が減速し、労働コストが上がり、政治的な対立が経済領域に侵食するにつれ、関係がますます「政冷経冷」と特徴づけられるようになってきたと口をそろえた。<sup>22</sup>

参加者の見立てでは中国には日中関係に5つの懸念がある。中国に対する相互の抑止力であると中国がみなす日米同盟、特に米国に支持された南シナ海における日本のより積極的な姿勢、日本の台湾との関係、日本の海洋における法の支配のキャンペーン、歴史問題ならびに国民の信頼感の欠如である。<sup>23</sup>



中国の専門家は中国が自らに対する抑止力とみなしている日米関係から生まれる構造的な問題のため、2国間関係の見通しには悲観的である。<sup>24</sup>

米国参加者は不安定な日中関係がワシントンにとって大きな懸念となると主張した。この力学により地域全体が不安定になりかねないからである。より端的に言うならば、尖閣諸島をめぐる緊張は懸念事項である。米国の同盟国としての義務によって米国が東シナ海で中国と直接衝突する羽目になりかねないからである。<sup>25</sup> さらに広く見れば、日中関係が脆弱であれば、気候変動の影響への対応、広範にわたる地域の接続の構築、経済的統合の深化などの共通の懸念事項に取り組むために両国が協力できる可能性が少なくなってしまう。

# 提言

---

## 米中関係が台頭する時代における日米同盟を管理する5つの原則

近年の3か国関係の発展を見れば、トランプ政権が日中両国との関係にどうアプローチすべきか、またこれら両国間関係の相互作用をいかに管理するかという教訓を得ることができる。一方の関係によって他方が巻き添え被害を被るのは避けられないにしても、米国の政策立案者はこの力学を管理するためにできることは何でもすべきである。これを効果的に行うためには、米中の協調の緊密化が東京における同盟への信頼を揺らがせ、日米関係の進展が中国政策を思わしくない方向へ向かわせてしまうという近年の事例から学んでおかねばならない。

この戦略に基づく、日米同盟の管理を今後担う者たちへの課題は多大であり、戦略的な原則を念頭に置くことがいっそう重要となる。特に以下の3つの重要課題が政策立案者の関心を占めることになるだろう。1) 北朝鮮のミサイルならびに核能力の向上に対応するより深い防衛統合、2) 東シナ海で日本が実効支配している水域でのグレーゾーン状況における中国への抑止力強化、3) 在日米軍、特に沖縄にまつわる問題の管理。

こうした課題満載の状況では、明快な戦略的枠組みが重要である。しかしこの枠組みは、中国を思いがけず望ましくない行動に追いやりかねない日米の協力強化だけに注力すべきではない。

ワシントンと東京は同盟の次なる段階に進むにあたり、以下の5つのガイドライン原則に従い、それぞれが中国との関係に対する影響を念頭に置くべきである。

---

## 1. 意表を突かない

2014年の米中の気候変動に関する合意はオバマ政権と米中関係にとって画期的な成果であった。<sup>26</sup>—しかし、日本を含め多くの国にとっては意表を突かれた形になった。そのため公共には明白な利益がありながら、日本では米国が重要な優先事項について、日米同盟というアジアにおける米国政策の従来を迂回し、G-2で解決を図ろうとするのではないかという危惧が広がった。<sup>27</sup> さらに重要なことに、多くの日本人ワークショップ参加者は東シナ海および南シナ海の海洋問題を含め、日本にとってかけがえのない問題について米国が中国と取引するという名目で融和的な行動をとったと主張した。<sup>28</sup> 同様に、国連安全保障理事会で北朝鮮問題における米中協議が行われたことは、米国が日米同盟をアジアにおける米国政策の礎石だといくら強調しても、意図的でなかったとしても、同盟を軽んじたものと受け止められた。<sup>29</sup>

米中の予想外の動きは、アジアにおける米国政策が日米同盟から始まるという想定を損ない、究極的には同地域における広範な米国政策の弱体化を招く。米中は共通の懸念事項に対しては革新的な協力を続けるべきだが、東京を驚かすような行動は決してとってはならない。

トランプ大統領が述べた予想不可能な言動の価値<sup>30</sup>を重んじる傾向は、この力学を管理するために修正する必要がある。トランプ次期大統領は就任前から台湾の蔡英文大統領と直接対話するなど、この傾向を示していた。<sup>31</sup> 日本の政策立案者には不都合なわけではないものの、この一見性急な決定は落ち着かないものだった。トランプ大統領は「取引」<sup>32</sup>する傾向があることも併せ、東京と協議することなく大きな米中の動きがある可能性は現実のものである。<sup>33</sup> 米国の新政権の初期においてトランプ大統領と安倍総理はアジア政策のすべての展開について緊密に協議することに合意すべきである。

---

## 2. 協議、協議、協議

米中関係および中国に関する米国政策について日米協議を深めることが重要である。トランプ政権にアジア経験が豊富な人材がいないことやトランプ大統領自身が同盟の価値や同盟によって維持される広範にわたる国際秩序を正当に評価していないらしいことを踏まえると、政権早期にこうした

協議の重要性に合意することは特に大切である。協議をしていれば、トランプ大統領のもとでの中国政策の輪郭がはっきりしないことに関する日本の不安を解消するのに大いに役立つであろう。

中国に関する日米協議を効果的に行うためには、アメリカの専門家を様々な省庁から、とくに成長著しい米中協力の分野に従事していて、米国の安全保障専門家より日本との関与が薄い傾向のあるアメリカの専門家を含めなければならない。防衛および安全保障体制の協議は重要であるが、それだけでは米中関係の全体像が歪曲してしまう。現実には課題が多いものの、重要な米中協力分野があり、日本の専門家はそれを把握しておくべきである。防衛ならびに安全保障の協議だけを行えば、米中関係のマイナス面のみが話題になるだろう。

---

### 3. 中国と率直に対峙する方法を探す

中国は日米同盟が中国をターゲットにしたものでないなら、その内容を尋ねる正当な理由がある。幸い、日米にはまっとうな答えがある。アジアで半世紀以上、今日に至るまで安定と繁栄を強化してきたというものだ。それは米国のアジアにおけるプレゼンスを確保するものだが、米国のプレゼンスはほぼ地域全域で平和と成長を促していると見られており、地域で最も差し迫った脅威である北朝鮮に対処するのに不可欠である。

だが、同盟は安定を維持するものだというだけでは中国の危惧を和らげることはできない。今までにも再三証明済みのことである。<sup>34</sup> よって米国と日本は同盟が反中国の協定ではないという理解を中国が持てるように、同盟を明確に把握してもらう機会を積極的に求めるべきである。このアプローチは米国と日本に独自の国益があり、日本がアジアにおける米国の付属物ではないことを示すことにも役立つであろう。

よって、米国と日本は日米軍事演習、とくに北朝鮮の脅威に備えた活動を中国が観察できる機会を見つけるべきである。ワシントンと東京は北京に対して、サミットや主要会合の後などに日米関係の最新情報を積極的に提供すべきでもある。こうした行為により両国が地域においても世界においても協力している幅広い課題を共有する機会を生むことができるであろう。

---

## 4. 中国と実際に協力する方法を見つける

米国と日本はできるだけ問題解決が可能で現実的な際には、中国と協力できる方法を探し、大国同士は単に競争せざるを得ないわけではないと地域に示すべきである。中国の地域における取り組みを米国、日本もしくは同盟の利益に対する脅威と見なすのではなく、利点を評価すべきである。

ワシントンと東京では懐疑と敵対心の対象となり、それによりその他のアジア太平洋地域でも当惑と失望の対象となったアジアインフラ投資銀行の導入に対する米国や日本の対応から教訓を得るべきである。<sup>35</sup>米国と日本が同銀行を拒絶したことによっても、北京では日米が本当に中国を地域の建設的な担い手として歓迎するのか懐疑が深まった。<sup>36</sup>

一般的にこの地域、特に東南アジアでは前向きな貢献を行っていると思われる中国と協力できることを米国と日本が広範な地域に対して示すのも日米の利益である。3国間の協力は日中、米中の競争に失望させられることの多いこの小地域では心から歓迎される。3国間の協力や調整によって容易に得られる成果には、環境管理、ミャンマーの政治的および経済的發展、および地域の結びつきの緊密化がある。

---

## 5. 自信を持ち意欲的であれ

透明性と包括性をもたらすよう尽力すべき一方、同盟の管理者は日米協力の課題に取り組むことに意欲をもって当たり、日米同盟とそれがもたらす価値や規範がアジア太平洋地域全体で支持されている事実には自信を持つべきである。

また、米国と日本は何十年もの間、地域の平和と繁栄を強化してきた自由な国際秩序を堂々と擁護し続けるべきである。法律や規範に基づいた秩序は、中国に指導的な役割を担わせるよう組み込むことも含めて、時代の変化に合わせて進化する必要がある一方で、多くから支持される基本的な理念である。米国と日本も堂々と共通の未来に必要かつ多くから支持される環境や労働基準、政治的自由主義と開放政策を促進すべきである。最後に中国と協力し、透明性のある方法を模索する一方、北京も北朝鮮の核戦力やミサイルプログラムへ対抗する軍事協力などの国の安全保障事項に対して米国と日本に拒否権を発動してはならない。



# 結論

当時大統領候補だった選挙遊説中のトランプの言辞により、米国が日本の利益を根底から崩すような取引を中国とするのではないかという重大な懸念が東京で広がった。よってトランプ大統領とそのチームが東京の相手方と率直に関わり、3か国の力学をいかに管理するか協議することが急務である。将来はかつてなく予想しにくい、中国や日本との関係に、強力な原則に裏打ちされた明確な戦略的枠組みを早期に確立することがトランプ政権にとって不可欠である。

---

## 著者紹介

ブライアン・ハーディングは、アメリカ進歩センターの国家安全保障および国際政策チームの東アジアおよび東南アジア所長である。同センターの日本に関するプロジェクトやイニシャチブを含め、アジア太平洋地域における米国の政策に焦点を当てた幅広いプロジェクトを担当している。

---

## 謝辞

アメリカ進歩センターは、国際交流基金日米センターに本報告書に記載された2つのワークショップを実現できたことに対し、感謝を申し上げる。こうした尽力は、米国、日本、中国に相互理解を築くための重要な貢献となった。

著者はブレイン・ジョンソンならびにステファニー・マーチャントに対し、2つのワークショップの企画・運営への尽力と本報告書への貢献に感謝する。

## 参考文献

- 1 Beina Xu, "The U.S.-Japan Security Alliance," Council on Foreign Relations, July 1, 2014, available at <http://www.cfr.org/japan/us-japan-security-alliance/p31437>.
- 2 Obama administration Office of the Press Secretary, "Fact Sheet: U.S.-China Economic Relations," Press release, September 25, 2015, available at <https://obama.whitehouse.archives.gov/the-press-office/2015/09/25/fact-sheet-us-china-economic-relations>.
- 3 U.S. Department of State, "U.S. Relations With Japan," January 25, 2017, available at <https://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/4142.htm>.
- 4 Former senior State Department official, interview with author, Washington, D.C., February 16, 2017.
- 5 Chinese and American experts, closed workshop with authors, Tokyo, Japan, May 30, 2016.
- 6 Clinton administration White House, "The Clinton Presidency: Historic Economic Growth," available at <https://clinton5.nara.gov/textonly/WH/Accomplishments/eightyears-03.html> (last accessed February 2017).
- 7 Jonathan Eckart, "8 things you need to know about China's economy," World Economic Forum, June 23, 2016, available at <https://www.weforum.org/agenda/2016/06/8-facts-about-chinas-economy/>.
- 8 American experts, closed workshop with authors, Tokyo, Japan, May 30, 2016.
- 9 Edward Wong, "Clampdown in China Restricts 7,000 Foreign Organizations," *The New York Times*, April 28, 2016, available at <https://www.nytimes.com/2016/04/29/world/asia/china-foreign-ngo-law.html>.
- 10 Chinese experts, closed workshop with authors, Tokyo, Japan, May 30, 2016.
- 11 Chinese expert, closed workshop with authors, Tokyo, Japan, May 30, 2016.
- 12 Japanese experts, closed workshop with authors, Washington, D.C., October 4, 2016.
- 13 Ibid.
- 14 Japanese experts, closed workshop with authors, Tokyo, Japan, May 30, 2016; Japanese experts, closed workshop with authors, Washington, D.C., October 5, 2016.
- 15 Japanese experts, closed workshop with authors, Washington, D.C., October 4, 2016.
- 16 Japanese experts, closed workshop with authors, Tokyo, Japan, May 30, 2016; Japanese experts, closed workshop with authors, Washington, D.C., October 5, 2016.
- 17 Japanese experts, closed workshop with authors, Tokyo, Japan, May 30, 2016.
- 18 Chinese experts, closed workshop with authors, Tokyo, Japan, May 30, 2016.
- 19 Japanese experts, closed workshop with authors, Tokyo, Japan, May 30, 2016.
- 20 Japanese experts, closed workshop with authors, Tokyo, Japan, May 30, 2016; Japanese experts, closed workshop with authors, Washington, D.C., October 5, 2016.
- 21 Chinese and Japanese experts, closed workshop with authors, Tokyo, Japan, May 30, 2016.
- 22 Japanese, American, and Chinese experts, closed workshop with authors, Tokyo, Japan, May 30, 2016.
- 23 Chinese experts, closed workshop with authors, Tokyo, Japan, May 30, 2016.
- 24 Chinese experts, closed workshop with authors, Tokyo, Japan, May 30, 2016.
- 25 American experts, closed workshop with authors, Tokyo, Japan, May 30, 2016.
- 26 Mark Landler, "U.S. and China Reach Climate Accord After Months of Talks," *The New York Times*, November 11, 2014, available at <https://www.nytimes.com/2014/11/12/world/asia/china-us-xi-obama-apec.html>.
- 27 Japanese experts, closed workshop with authors, Tokyo, Japan, May 30, 2016; Japanese experts, closed workshop with authors, Washington, D.C., October 5, 2016.
- 28 Japanese experts, closed workshop with authors, Washington, D.C., October 5, 2016.
- 29 Obama administration Office of the Press Secretary, "U.S.-Japan Joint Statement: The United States and Japan: Shaping the Future of the Asia-Pacific and Beyond," Press release, April 25, 2014, available at <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2014/04/25/us-japan-joint-statement-united-states-and-japan-shaping-future-asia-pac>.
- 30 Tracy Wilkinson and W.J. Hennigan, "Trump promised to be 'unpredictable' in foreign policy. How will that work?," *Los Angeles Times*, November 9, 2016, available at <http://www.latimes.com/nation/la-fg-trump-foreign-policy-20161109-story.html>.
- 31 Anne Gearan, "Trump speaks with Taiwanese president, a major break with decades of U.S. policy on China," *The Washington Post*, December 3, 2016, available at [https://www.washingtonpost.com/world/national-security/trump-spoke-with-taiwanese-president-a-major-break-with-decades-of-us-policy-on-china/2016/12/02/b98d3a22-b8ca-11e6-959c-172c82123976\\_story.html?utm\\_term=.6b79220fd309](https://www.washingtonpost.com/world/national-security/trump-spoke-with-taiwanese-president-a-major-break-with-decades-of-us-policy-on-china/2016/12/02/b98d3a22-b8ca-11e6-959c-172c82123976_story.html?utm_term=.6b79220fd309).
- 32 Tyler Cowen, "Expect the Unexpected From Trump the Deal Maker," Bloomberg View, December 12, 2016, available at <https://www.bloomberg.com/view/articles/2016-12-12/expect-the-unexpected-from-trump-the-deal-maker>.
- 33 Ibid.
- 34 Chinese experts, closed workshop with authors, Tokyo, Japan, May 30, 2016; Ralph A. Cossa, "U.S.-Japan-China Relations: Can Three Part Harmony Be Sustained?," *The Brown Journal of World Affairs* 6 (2) (1999): 74-94, available at [https://www.brown.edu/initiatives/journal-world-affairs/sites/brown.edu/initiatives/journal-world-affairs/files/private/articles/6.2\\_Cossa.pdf](https://www.brown.edu/initiatives/journal-world-affairs/sites/brown.edu/initiatives/journal-world-affairs/files/private/articles/6.2_Cossa.pdf).
- 35 The Manila Times, "US and Japan need to rethink their stand against AIB," *The Manila Times*, August 3, 2016, available at <http://www.manilatimes.net/us-and-japan-need-to-rethink-their-stand-against-aiib/277789/>.
- 36 Jane Perlez, "China Creates a World Bank of Its Own, and the U.S. Balks," *The New York Times*, December 4, 2015, available at <https://www.nytimes.com/2015/12/05/business/international/china-creates-an-asian-bank-as-the-us-stands-aloof.html>.

## 任務

アメリカ進歩センターは独立、無党派の政策機関であり、大胆かつ進歩的なアイデア、強力なリーダーシップ、提携行動によりすべての米国人の生活向上を目指しています。会話を变えるだけでなく、国を変えるべく活動しています。

## 価値観

アメリカは進歩的で無限の機会があり、経済的可動性の梯子を上れる土地であるべきだと考えます。次世代のために地球を守り、平和と世界的な繁栄を広める責務があると確信しています。

効果的な政府は米国人の信頼を勝ち取り、公益を擁護し、多様性の力を生かすものだと考えます。

## アプローチ

政策案を新規開発し、本当に重要な事柄を報道するようメディアに働きかけ、国家の議論を形づくりします。主要な問題の領域に政策チームを置き、アメリカ進歩は伝統的な境界の断面で創造的に思考し、真の変化に導く政策立案者のために案を開発します。突っ込んだコミュニケーションを図り、アウトリーチ活動を行って、急速に変化するメディアの状況に順応し、国の政策論争にアイデアを積極的に持ち込みます。

Center for American Progress

